

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者自立支援給付事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	01	02	03
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	増田 恒夫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民（障害者）	意図	障害者自立支援法に則った障害福祉サービスを給付することで障害者及びその家族の福祉の向上を目指す。
事業内容	障害者自立支援法に則った障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）を給付することで、障害児・者が地域の中で自立した生活ができるよう支援するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年10月から障害者自立支援法が本格施行され、障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）の提供が開始された。自己負担額の見直しがされたりしながら現在に至り、平成25年4月からは、県からの権限移譲による育成医療給付と難病患者が障害者に加わった障害者総合支援法が施行される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	障害福祉サービス（更生医療除く）利用延人数			9,016	
②	更生医療給付延人数			958	人	↑↑↑	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						障害者の増加、サービス利用の増加に加えて、介護給付、訓練等給付の報酬改定、児童福祉法の改正による新たな新たなサービス費により事業費の伸びが大きなものになっている。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				1,083,759,187			
事業費(b)(円)				1,083,759,187			
うち一般財源				265,569,506			
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	障害児・者に対し必要なサービスと必要な量について適切に支給していく。	③取り組みの課題	障害者総合支援法施行により、平成25年4月から障害者に追加されることとなった。難病患者に対する病状理解と、適切なサービス内容の提供についてが課題となる。
②今年度(H24)に実施した取り組み	障害児・者個々に対し、ケースの状況に合わせたサービス支給を行った。	④今後の改善計画	ケースワーカーの知識の向上と制度の理解が必要。